

島根県の経済動向

平成26年11月分

政策企画局統計調査課

—島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、
引き続き緩やかな持ち直しの動きとなっている—

生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあるものの、弱い動きが続いている。投資動向は持ち直しているが、このところ弱い動きがみられる。

生産活動	➡	～持ち直しの動きに足踏み～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は110.5で前月比で1.1%低下した。前年比は▲7.1%と2か月連続で下回った。大口電力需要実績は▲1.2%と6か月連続で前年を下回った。 生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
雇用情勢	➡	～緩やかな改善の動き～	有効求人倍率は1.20倍で前月より0.04ポイント上昇し、新規求人数は▲0.3%と5か月連続で前年を下回った。所得面では、現金給与総額は15か月連続で、きまって支給する給与は2か月ぶりに前年を上回った。 雇用情勢は、緩やかな改善の動きが続いている。
個人消費	➡	～弱い動き～	大型小売店販売額は▲2.9%と3か月連続で前年を下回った。ホームセンター販売額は▲9.3%、家電大型専門店販売額は▲13.3%とそれぞれ8か月連続で前年を下回った。新車登録台数は▲7.5%と5か月連続で前年を下回った。 個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあるものの、弱い動きが続いている。
投資動向	➡	～持ち直している～	建築着工床面積（非居住用）は▲49.5%と3か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は5.9%と3か月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は▲13.0%と2か月連続で前年を下回った。 投資動向は、持ち直しているが、このところ弱い動きがみられる。
企業倒産	➡	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。うち建設業は0件、製造業は0件、小売業は3件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年4.7%増～	銀行預金残高は77か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は51か月連続で前年を上回った。
物価	➡	～対前年2.4%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は103.3となり、前年比2.4%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数(CI) (平成27年2月3日公表)	C I先行指数は78.0となり、2か月ぶりの上昇となった。 C I一致指数は98.9となり、2か月連続の下降となった。	
	法人企業景気予測調査結果 (平成26年12月10日公表)	財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状(26年10~12月期)は、▲2.0%ポイントと前期と同様の「下降」超幅となっている。 26年度の設備投資計画は、前年度比62.1%の増加見込みとなっている。(製造業 94.3%、非製造業 ▲13.3%)	

経済指標		前年同月比(%)						ただし*は除く。
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	116.3	115.1	113.0	111.6	111.7	110.5	
	〃(原指数)	10.3	4.6	4.2	1.8	▲2.1	▲7.1	
	大口電力需要実績	▲2.5	▲2.3	▲4.8	▲0.6	▲0.4	▲1.2	
雇用情勢	* 有効求人倍率(倍)	1.22	1.21	1.18	1.13	1.16	1.20	
	新規求人数	5.8	▲2.9	▲2.6	▲0.7	▲2.7	▲0.3	
	常用労働者数	▲0.7	0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	
	現金給与総額	3.5	3.7	0.9	1.3	0.9	0.9	
	きまって支給する給与	3.6	0.1	1.0	0.9	0.0	0.6	
	所定外労働時間(製造業)	24.2	14.8	3.1	6.3	3.6	4.6	
個人消費	大型小売店販売額	▲0.6	0.3	2.5	▲3.2	▲2.6	▲2.9	
	ホームセンター販売額	▲7.6	▲3.5	▲3.4	▲5.2	▲4.8	▲9.3	
	家電大型専門店販売額	▲18.1	▲16.1	▲20.3	▲23.9	▲18.1	▲13.3	
	乗用車新車登録台数	5.2	▲11.3	▲13.2	▲0.5	▲3.7	▲7.5	
	出雲空港利用者数	▲6.8	▲8.9	▲2.2	▲13.3	▲13.6	▲15.7	
投資動向	建築着工床面積(非居住用)	22.2	▲19.4	89.6	▲4.0	▲7.0	▲49.5	
	公共工事請負金額	14.5	▲9.2	26.3	▲8.5	▲9.3	5.9	
	新設住宅着工戸数	▲8.3	▲28.4	▲29.7	3.8	▲40.7	▲13.0	
企業倒産	* 企業倒産件数(件)	6	6	6	2	1	3	
	* 負債総額(百万円)	1,785	1,087	1,790	180	72	169	
金融情勢	銀行預金残高	2.3	2.5	2.1	1.5	1.9	2.0	
	銀行貸出金残高	2.7	4.0	3.7	3.9	5.0	4.7	
物価	* 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	103.6	103.8	103.7	103.5	103.6	103.3	
	* 景気動向指数(CI先行指数)	83.2	75.7	75.9	77.4	74.4	78.0	
その他	* 景気動向指数(CI一致指数)	116.6	114.2	98.3	106.7	102.1	98.9	

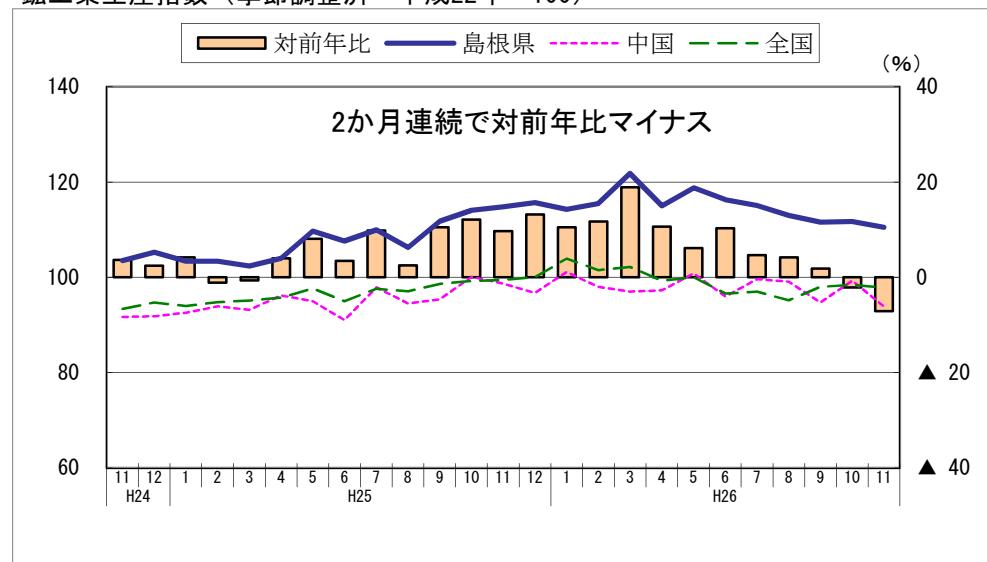
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成27年1月23日											
	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るもの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成27年1月22日											
	<p>～ 持ち直しに足踏み感がみられる～</p> <p>中国地域の経済は、設備投資は前年度を上回る見込みであるものの、生産が弱含み、景況感の現状、先行きともに低い水準で推移しており、持ち直しに足踏み感がみられる。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1. 生産動向…弱含み</td> <td>7. 建設動向…公共工事、住宅建設とも減少</td> </tr> <tr> <td>2. 景況感…現状、先行きともに上昇</td> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…減少</td> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少</td> </tr> <tr> <td>4. 物価…上昇</td> <td>10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、横ばい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1. 生産動向…弱含み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設とも減少	2. 景況感…現状、先行きともに上昇	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇	3. 産業用電力需要…減少	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少	4. 物価…上昇	10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少	5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、横ばい		6. 設備投資…前年度を上回る見込み
1. 生産動向…弱含み	7. 建設動向…公共工事、住宅建設とも減少											
2. 景況感…現状、先行きともに上昇	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇											
3. 産業用電力需要…減少	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少											
4. 物価…上昇	10. 貿易…輸出は増加、輸入は減少											
5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、横ばい												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み												
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2015年1月8日											
	<p>山陰の景気は、一部に弱い動きもみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。最終需要についてみると、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。住宅投資も駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては底堅く推移している。設備投資は、企業収益が改善するもとで緩やかに増加している。公共投資はこれまでの増加傾向が一服し、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は、一部業種で在庫調整圧力がなお残っているが、全体としては下げ止まりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。 ・住宅投資は、駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては底堅く推移している。 ・設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかに増加している。 ・公共投資はこれまでの増加傾向が一服し、横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は、一部業種で在庫調整圧力がなお残っているが、全体としては下げ止まりつつある。 ・雇用・所得環境は着実に改善している。 											
島 根 県	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2014年12月26日											
	<p>消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費や住宅建設に弱さが残り、生産にも一部に弱い動きがみられるものの、公共投資等で増勢を維持しており、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共投資は、基調としては持ち直している。 ・設備投資は、2014年度は、製造業で前年度を上回り、非製造業が下回る計画となっているものの、全産業では前年度を上回る計画（日銀短観12月調査）。 ・住宅建設は、消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、持家を中心とした減少傾向にある。 ・個人消費は、消費税増税の影響は和らいでいるものの、弱い動きになっている。 ・生産は、消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられ、一部で弱い動きになっている。 ・雇用情勢は、総じて、基調としては持ち直している。 ・企業の業況判断は、足元、製造業は改善したものの、非製造業が悪化し、全産業では横ばいとなった（前回9月調査、今回ともに3）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しどうしている（日銀短観12月調査）。 											

経済指標の推移

【 生産活動 】 ~持ち直しの動きに足踏み~

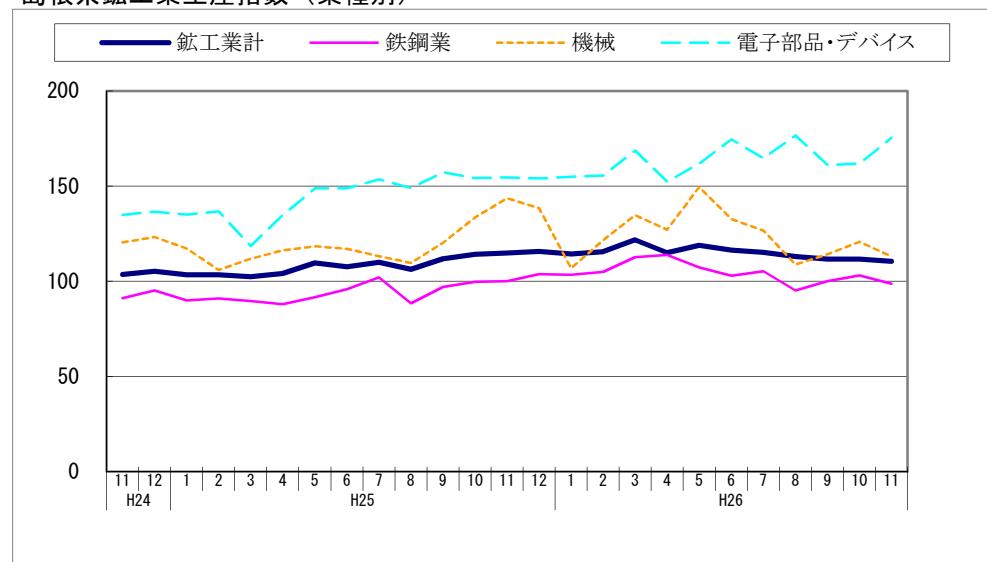
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

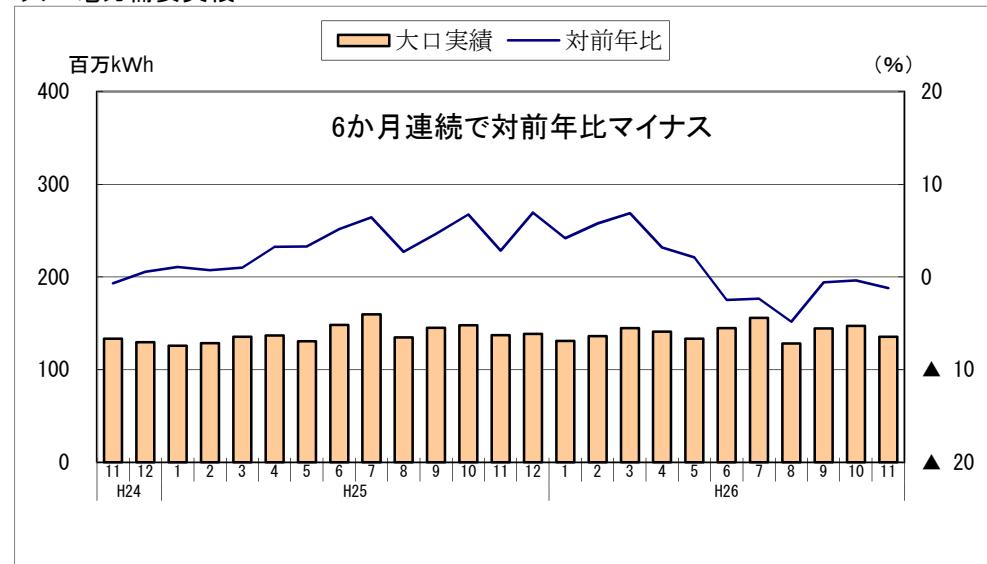
島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

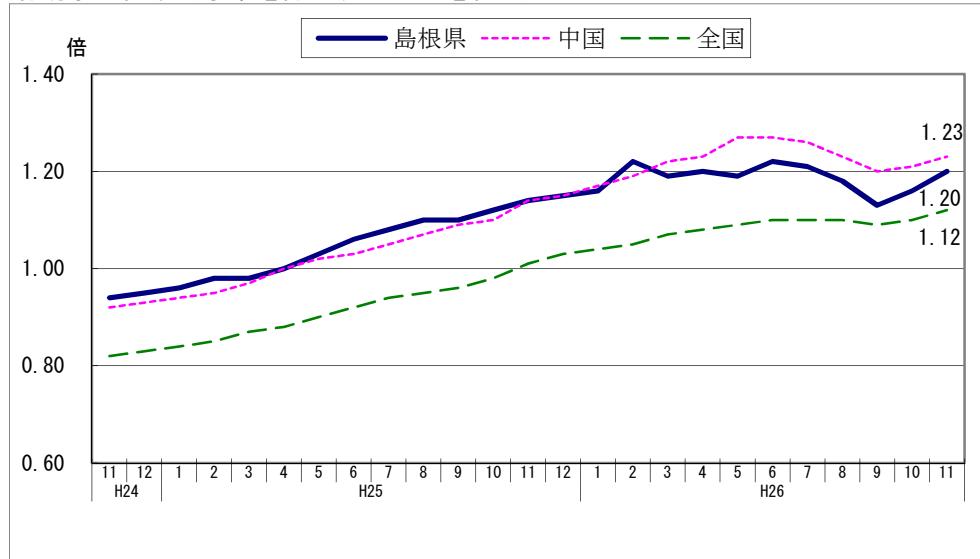
大口電力需要実績



(中国電力(株))

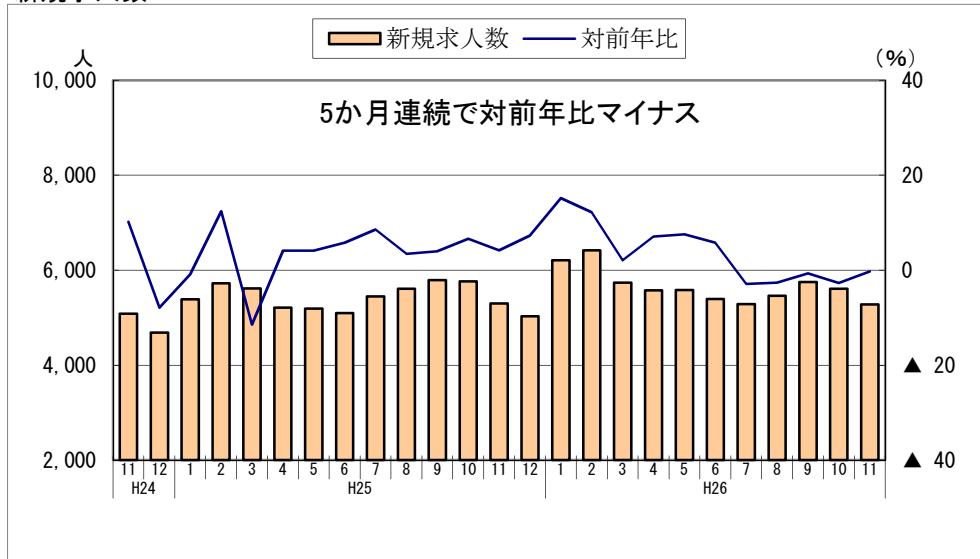
【雇用情勢】～緩やかな改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



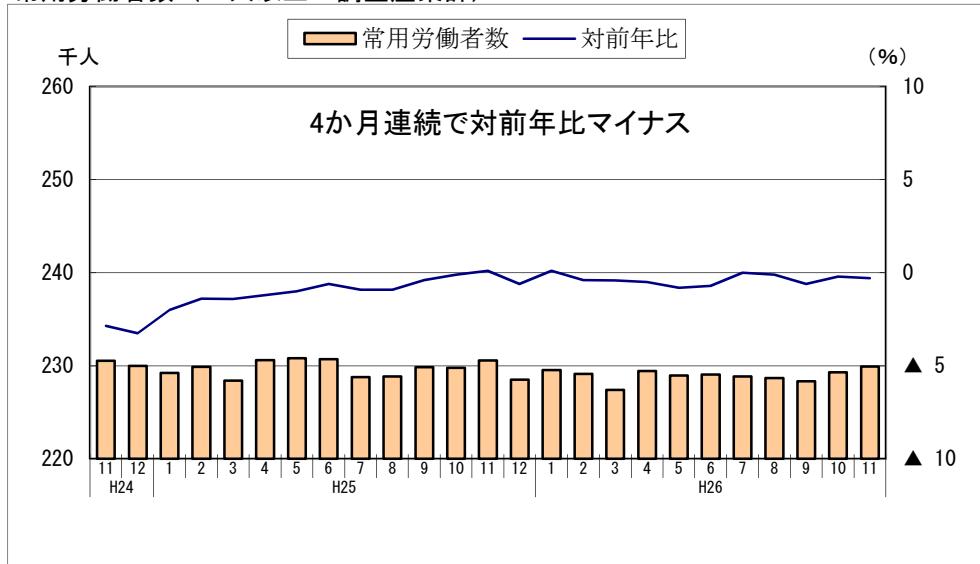
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

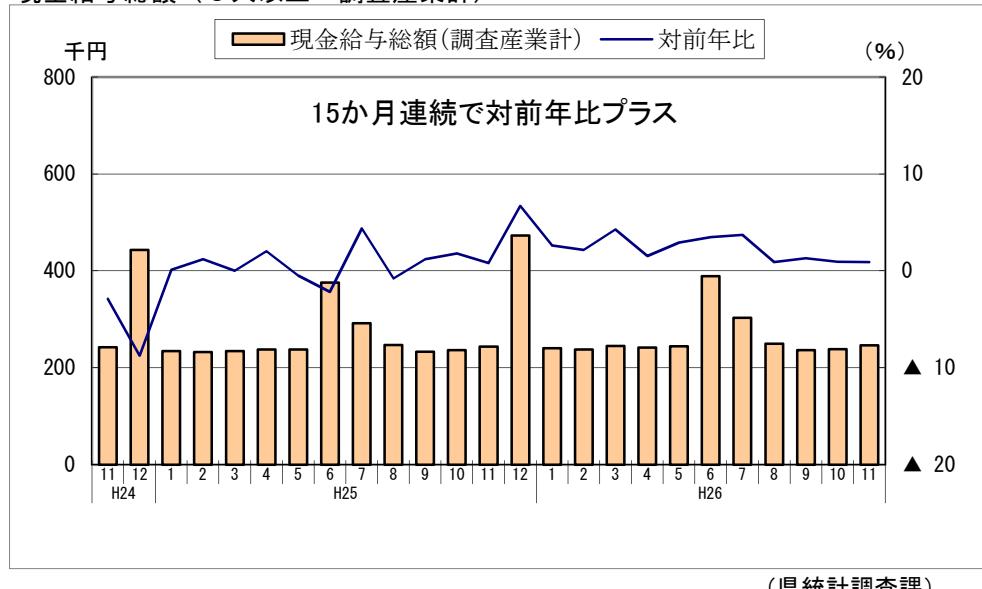
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

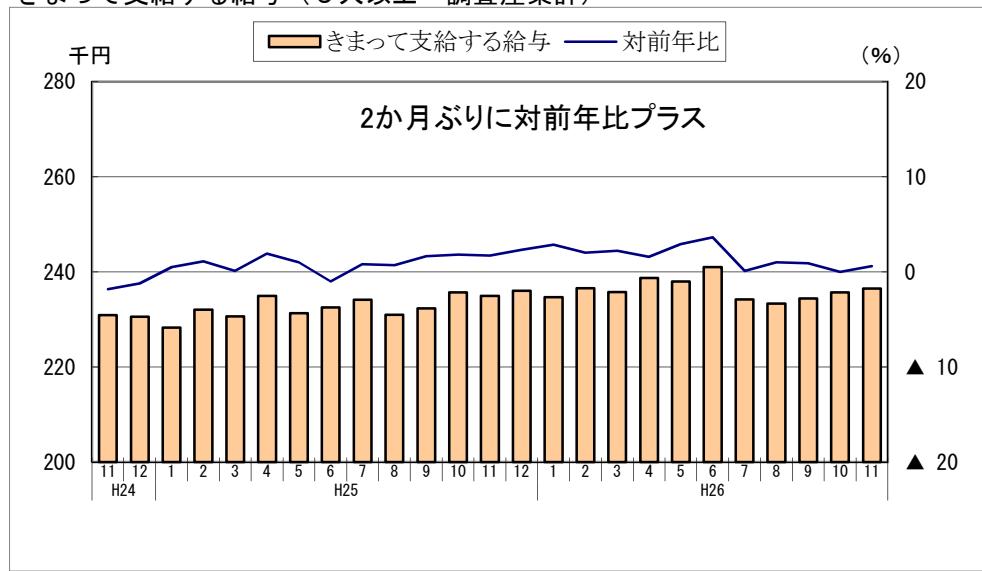
【雇用情勢】 ~緩やかな改善の動き~

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



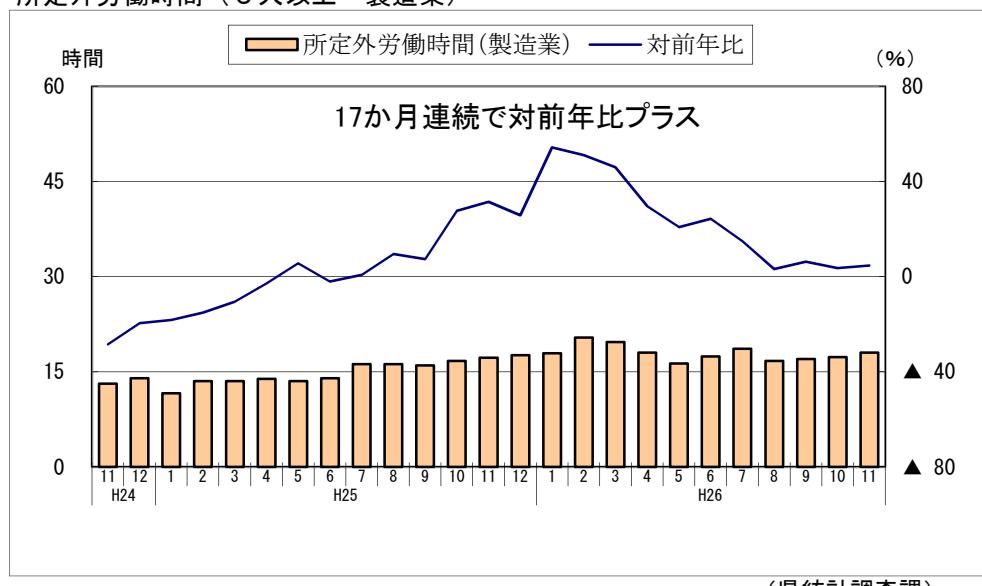
(県統計調査課)

きまつて支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

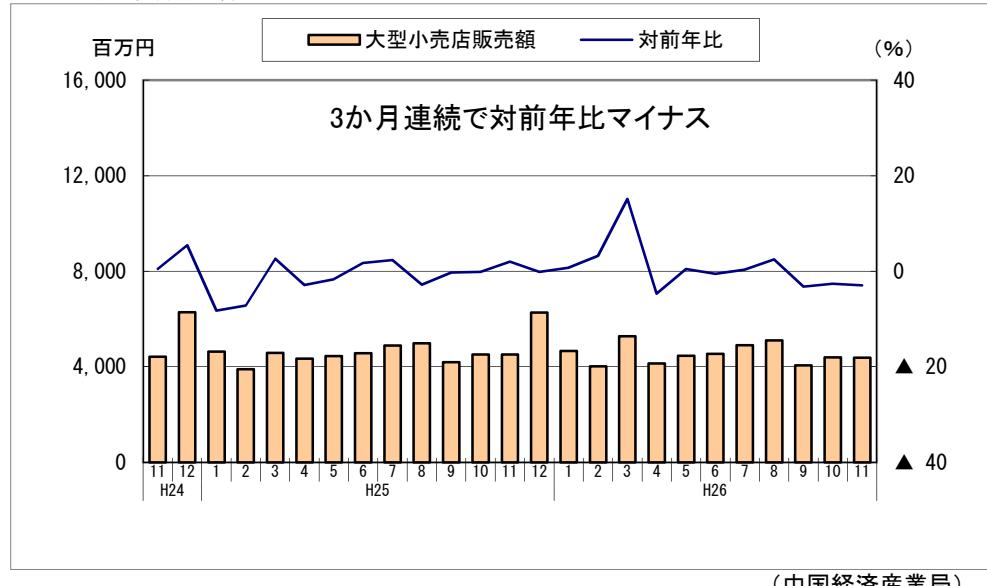
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

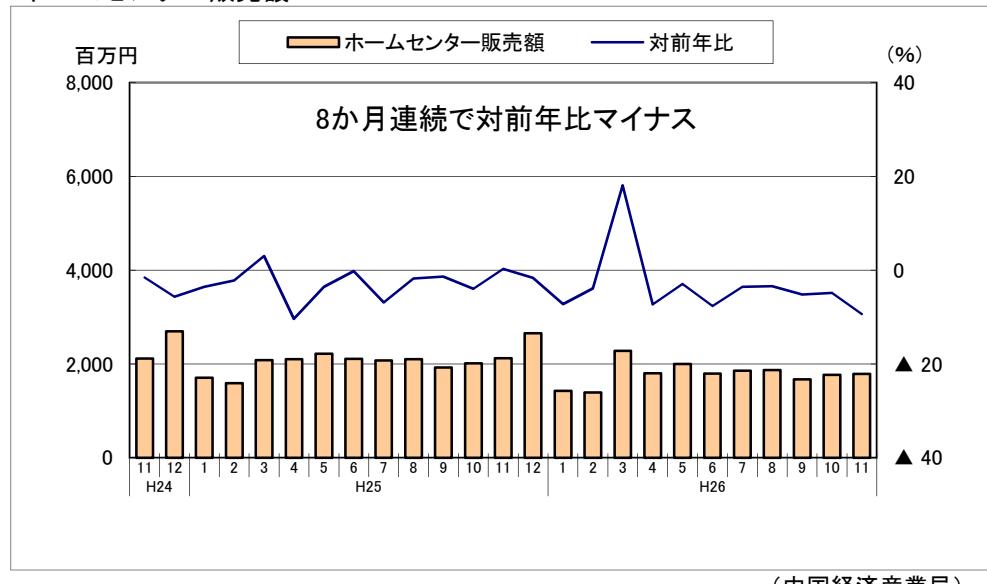
【個人消費】 ~弱い動き~

大型小売店販売額



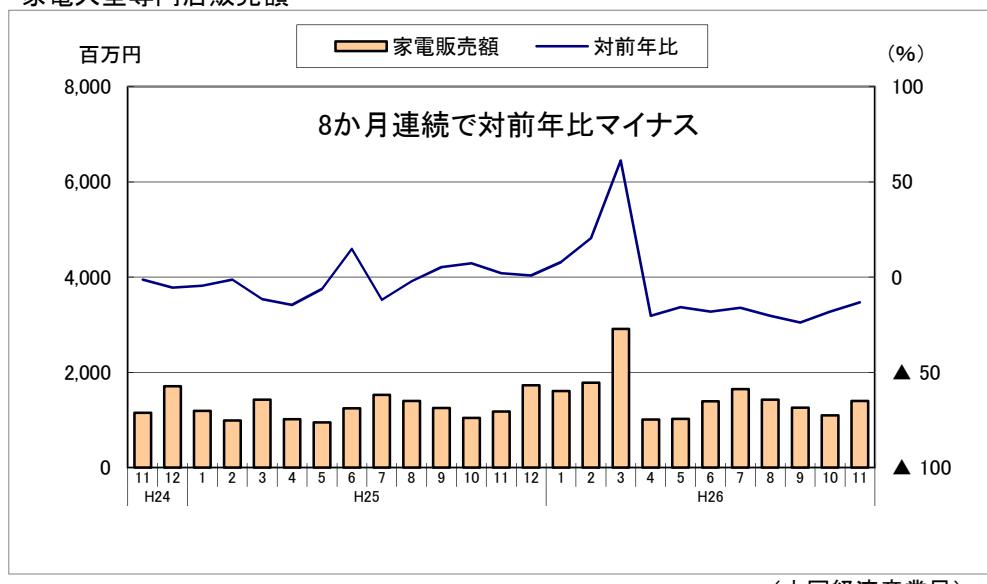
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



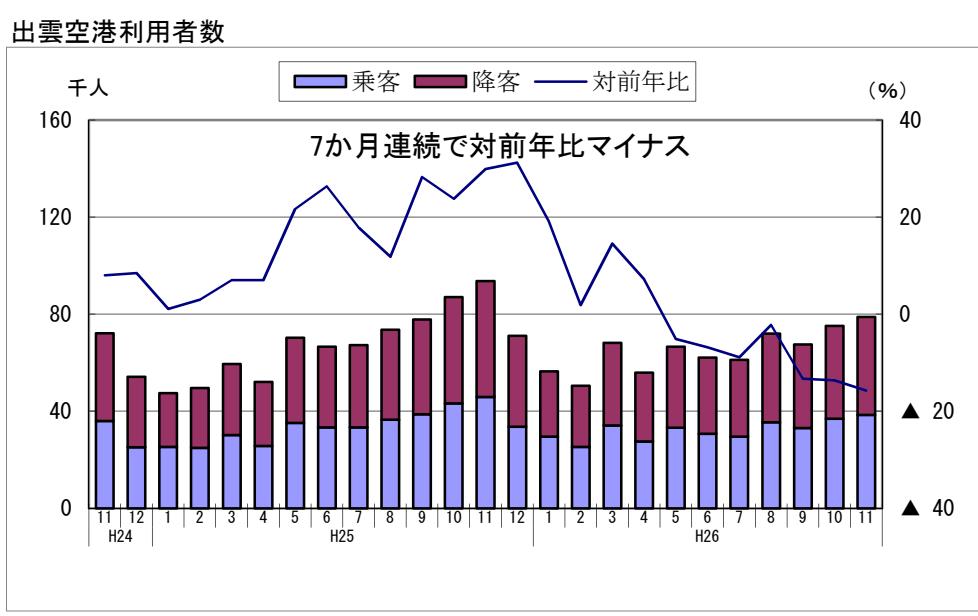
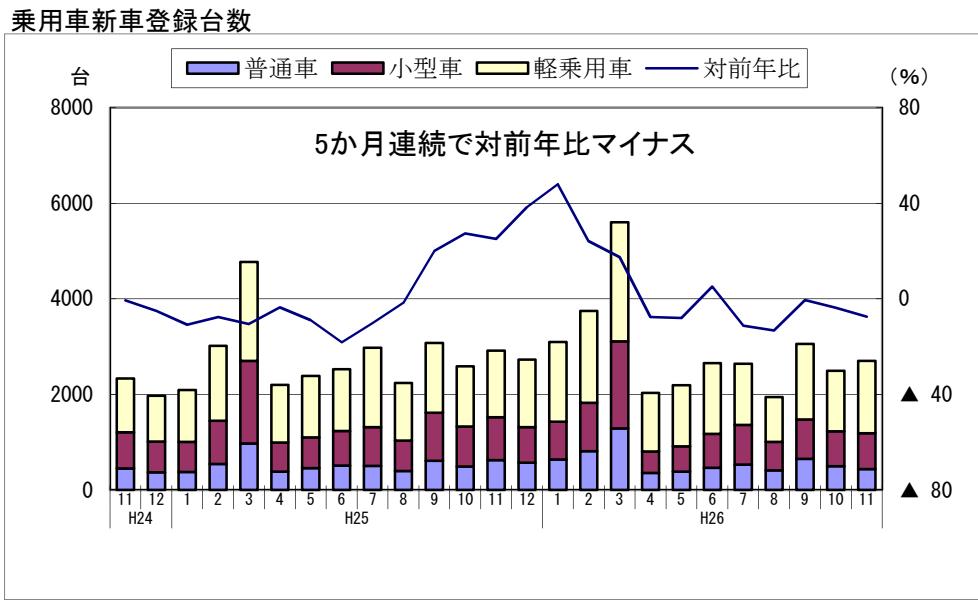
(中国経済産業局)

家電大型専門店販売額



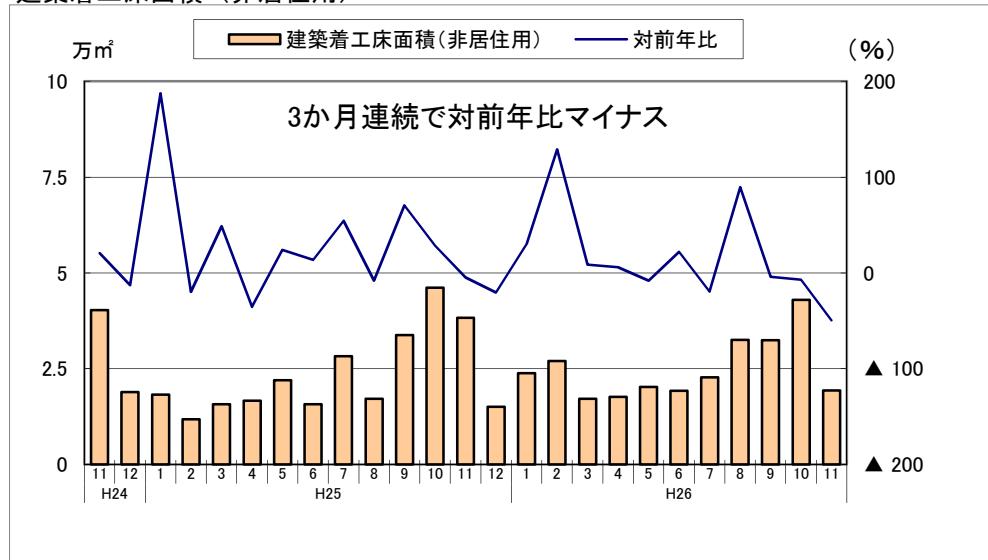
(中国経済産業局)

【個人消費】 ~弱い動き~



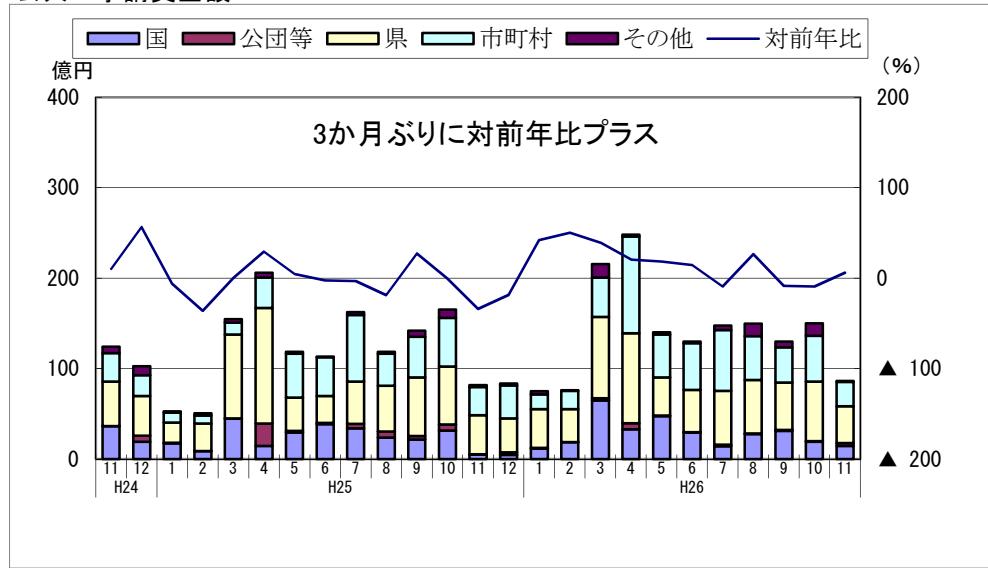
【 投資動向 】 ~持ち直している~

建築着工床面積（非居住用）



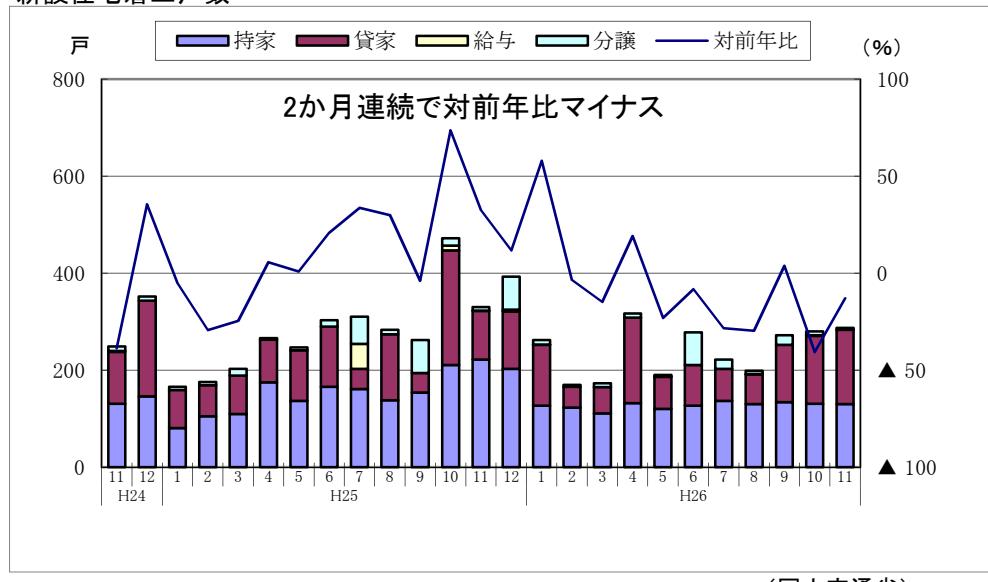
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

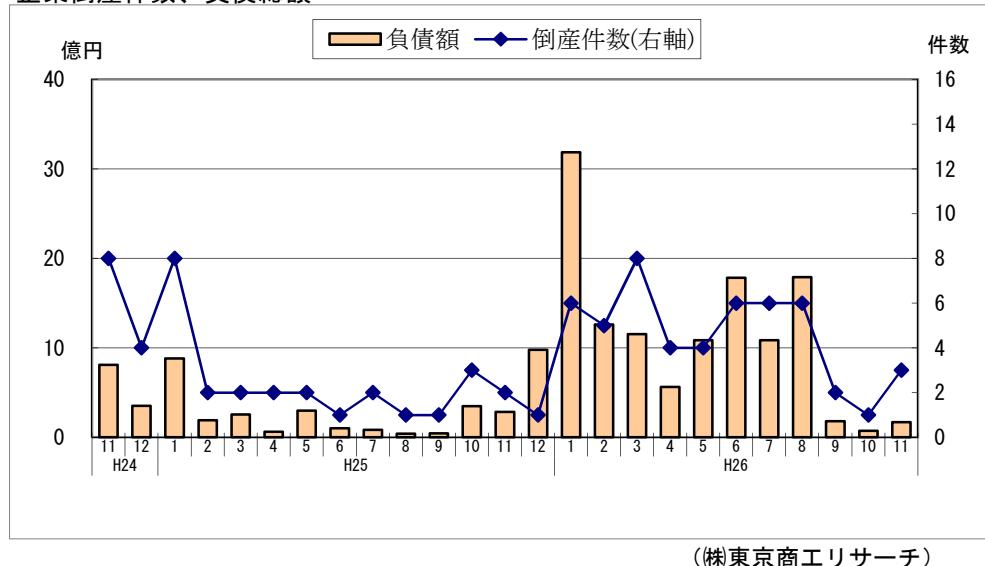
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

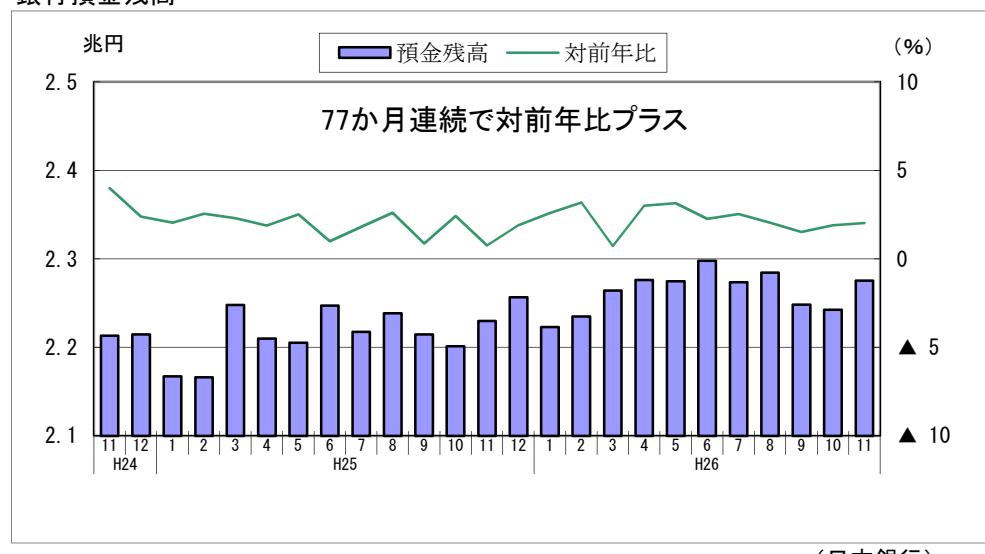
【企業倒産】 ~倒産件数3件~

企業倒産件数、負債総額

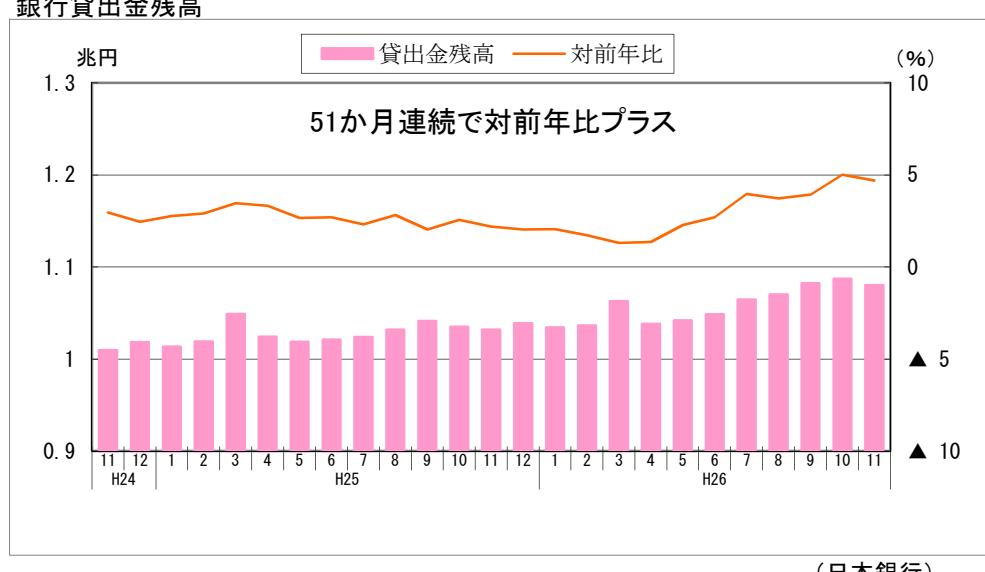


【金融情勢】 ~貸出金残高は対前年4.7%増~

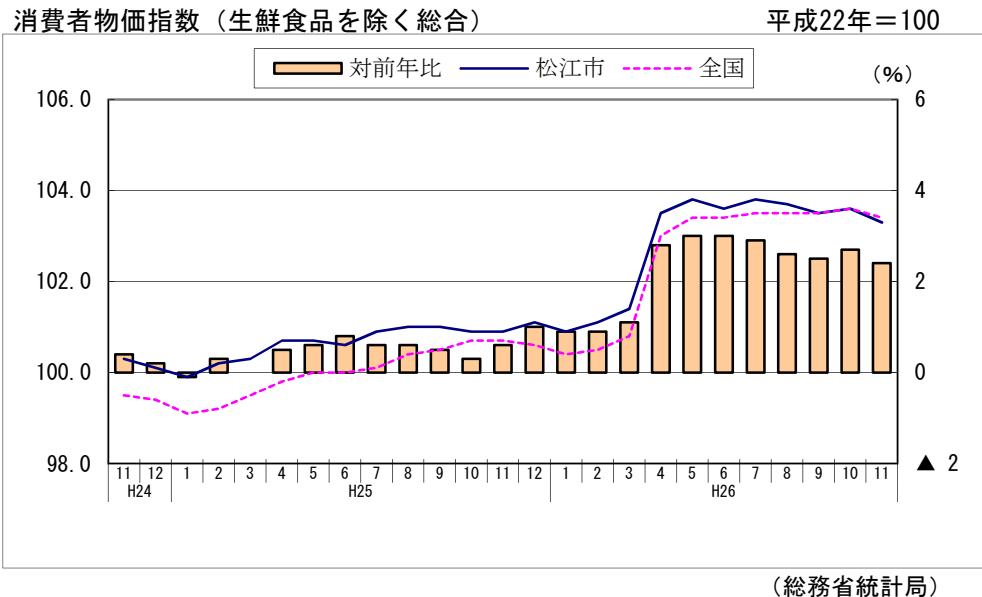
銀行預金残高



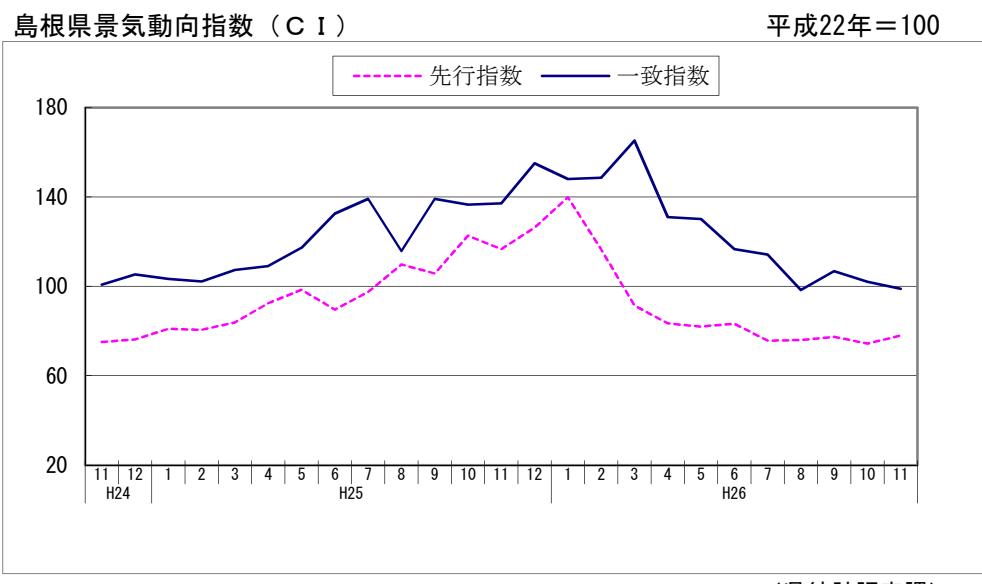
銀行貸出金残高



【物価】～対前年2.4%上昇～



その他(参考)



法人企業景気予測調査結果(平成26年12月10日 財務省松江財務事務所) 平成26年10-12月期調査

景況判断BSI

(BSI : 前期比判断「上昇」 - 「下降」社数構成比) (%ポイント)

区分	26年7~9月 前回調査	26年10~12月 今回調査	27年1~3月 見通し	27年4~6月 見通し
全産業	▲ 2.0	(2.0) ▲ 2.0	(0.0) ▲ 10.8	7.8
製造業	2.8	(2.8) ▲ 13.9	(2.8) ▲ 13.9	2.8
非製造業	▲ 4.5	(1.5) 4.5	(▲1.5) ▲ 9.1	10.6
大企業	▲ 12.5	(▲25.0) 0.0	(12.5) ▲ 12.5	12.5
中堅企業	2.9	(5.9) ▲ 5.9	(▲2.9) ▲ 5.9	14.7
中小企業	▲ 3.3	(3.3) 0.0	(0.0) ▲ 13.3	3.3

※ ()書きは、前回(26年7~9月期)調査時の見通し